

進捗状況の概要 【1ページ以内】

本事業では、日本とロシアの大学間交流に関して、これまでに蓄積された経験や情報を集約し、日露交流に活用するためのプラットフォームを構築して交流拡大や人材育成を図るとともに、2016年12月の日露首脳会談の際に設立の覚書を交わした「日露大学協会」の活動推進のため、以下の取組を行った。

1. 運営体制の整備

事業の採択校である北海道大学及び新潟大学に事業を担当する教職員を配置し、ロシア側の中心的役割を担うモスクワ大学及び太平洋国立大学を加えた4大学を「セントラル・オフィス」と位置づけた。また、協会加盟校等、事業に参画する大学の窓口を「リエゾン・デスク」と位置づけ、関係大学が連携し、一丸となって日露交流を推進する体制を整えた。

2. 地域コンソーシアムの形成

地方自治体や地域企業等との連携によって日露交流の促進を図るため、事業採択校の所在地である北海道と新潟地域において「地域コンソーシアム」を形成した。それぞれの地域における「地域コンソーシアム」には複数の自治体や企業が参画し、定期的な会合、地域コンソーシアムの共催や連携による事業展開等を行っている。

3. 日露大学協会の活動推進

日露大学協会の実質的な活動の場として、総会を設け、2018年5月に第1回日露大学協会総会(以下、「総会」と称する)を札幌で開催した。総会に先立ち、日本側の協会加盟校による運営組織「日露大学協会日本側運営委員会」を設置し、対面及びメールによる会議を開催した。

2019年9月には、第2回の日露大学協会総会をモスクワで開催予定である。

4. 「専門セクション」の設置・運営

第1回の総会において「専門セクション」の設置について合意し、「8項目の日露経済協力プラン」に資する人材育成のため、8つの専門セクション(①医療健康、②都市づくり、③中小企業交流、④エネルギー開発、⑤産業多様化促進、⑥極東の産業振興、⑦先端技術協力、⑧言語・文化・観光)を設置した。2018年度末現在で、日本からは日露大学協会の非加盟校も含め22大学39名が専門セクションに参画している。専門セクション参加者から各大学における日露交流の情報を収集し、日露交流を行う関係者間でその情報を共有するとともに、一部のセクションにおいてはシンポジウム、セミナーや意見交換会等を開催して、優良事例や課題の共有を行い、好評を得た。

5. 「日露人材交流委員会」の設置・運営

日露間の単位認定や単位互換に絡む問題の検討や、共同学位のあり方を検討する場として、「日露人材交流委員会」の設置について第1回の総会で合意した。協会加盟校等から21名が参画し、うち、8名が委員会の活動を推進する幹事委員となった。日露の単位互換・単位認定や共同学位に関するアンケートを実施するとともに、2019年2月及び2019年6月に会合を開き、日露の共同教育システム構築へ向けた課題の洗い出しと今後の取組みについて議論を行った。

6. 日露学生フォーラムの開催、「日露学生連盟」の設置・活動の支援

総会の一環として日露学生フォーラムを開催した。フォーラムにおける学生からの提案を機に、「日露学生連盟」を日露大学協会の下に設置することについて、総会で合意した。学生連盟は、学生の立場と目線から日露交流を促進することを目的とした、学生が主体となる組織であり、日露人材交流委員会が窓口となって、日露大学協会が活動を支援している。

7. 「日露産官学連携実務者会議」の開催

2019年2月に、大学関係者のみならず、産業界、地方自治体の日露交流実務担当者が集い、情報共有、情報交換を行う場として、「日露産官学連携実務者会議」を開催した。

8. ホームページ等による情報発信

本事業の広報、戦略的な情報発信のため、日本語、英語、ロシア語の3か国語でホームページを開設し、運営しているほか、ロシアとの経済交流や地域交流に関する専門誌等を通じて広く情報発信を行っている。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

●日露大学協会の活動の推進

日露両国の大学間交流の推進、学生交流の増加などを目的として、2016年12月に両首脳立ち合いの下、設立了解の覚書が取り交わされた「日露大学協会」の活動推進のため、以下の取組を行った。

①プラットフォーム構築プログラム及び日露大学協会の運営に係る体制整備

○日露大学協会日本側運営委員会を組織・運営

協会の日本側加盟大学間における連携を図り、相互に協力することにより協会の円滑な運営に資することを目的とし、「日露大学協会日本側運営委員会」を組織した。2017年12月には第1回の会合を開催し、プラットフォーム事業の構想、総会に向けた準備についての共有、意見交換をした。

○日露大学協会拠点の開設（モスクワ大学内）

日露の大学間交流を推進するためには、ロシアにおける教育制度の実態やロシアの大学の取組状況の把握等が不可欠であり、日露大学協会のロシア側幹事校であるモスクワ大学内に日露大学協会拠点事務所を2019年5月に開設した。なお、この拠点を「日本留学海外拠点連携推進事業」の活動拠点としても活用することとし、両事業の連携強化を図った。

②日露大学協会総会及び日露学生フォーラムの開催

2018年5月に「日露経済協力・人的交流に資する人材育成の推進」をテーマとして、第1回日露大学協会総会（第7回日露学長会議）を北海道大学が主催した。日露大学協会加盟校である日本側21大学、ロシア側11大学の学長や副学長等をはじめとして、日露の大学間交流に関心の高い大学や協賛企業なども集まり、合計161名が参加した。

総会では、テーマに基づいた講演、3つのテーマ（人材交流、医療健康、地域開発）による分科会等が行われた。総会の締めくくりに、分科会における議論や日露学生フォーラムの成果発表を基に共同宣言が行われ、「日露人材交流委員会」・「日露学生連盟」・「専門セクション運営委員会及び専門セクション」の設立や、若手研究者をはじめとする学術交流、異分野融合や産学連携を進めること等に合意し、本事業の活動を推進する基盤が整った。

「日露人材交流委員会」と「専門セクション」については、総会での設置合意後に参画者を募り、各大学における情報収集・共有、会合の開催等により、日露交流の推進に着手した。

また、本総会の一環として、日露の学生が直接交流することによって相互理解と友好関係を構築するため、日露学生フォーラムを開催した。フォーラムには、日露合わせて34名の学生が参加し、意欲的かつ長時間に渡って日露の交流の推進について討論した。その後、日露大学協会総会の中で日露の学生代表が議論の成果発表を行い、学生の日露交流促進・課題解決のために学生連盟の設立について提案された。

なお、総会の開催にあたっては、7つの企業・団体等から計540万円の協賛金を集めた。

●地域コンソーシアムの形成

地域間連携による人材育成を図るため、北海道と新潟地域において「地域コンソーシアム」を形成した。北海道地域においては、道が中心となり、100を越える道内企業・団体等から形成される「北海道・ロシア地域間協力チーム」との連携により活動を推進している。コンソーシアム参画者との会議や懇談などを通じて、日露交流に関する情報交換、プラットフォーム事業の活動周知を行った。また、自治体主催の日露交流事業に参加して共にロシアへ渡航するなど、連携強化に努めた。こうした活動は、上述の日露大学協会総会開催における寄附につながった。新潟地域では「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」を設立し、定期的な会合の開催、シンポジウムにおける後援や参画企業との仲介などを行った。

●日露産官学連携実務者会議の開催

従来、大学の世界展開力強化事業採択校による交流の場として開催されていた「採択校連絡会」を発展させ、展開力事業採択校のみならず、日露交流を行うその他の日本の大学、ロシアの大学、さらに地方自治体や企業が参加することで、多角的・多面的に日露の人的交流や人材育成について検討する場として「日露産官学連携実務者会議」を開催した。会議には、日本から22大学、ロシアから7大学、文部科学省、経済産業省、日露交流を行う企業・団体13機関の計44機関から98名が参加し、展開力強化事業採択校による取組紹介、地域コンソーシアムや産学連携に関する発表、日露におけるインターンシップを経験した学生による発表、インターンシップをテーマとしたパネルディスカッション等を行い、日露の産官学連携を強化する上で有意義な機会となった。